

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年11月9日

東

上場会社名 株式会社CRI・ミドルウェア 上場取引所
 コード番号 3698 URL <https://www.cri-mw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押見 正雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 企画本部長 (氏名) 櫻井 敦史 (TEL) 03-6823-6853
 定時株主総会開催予定日 2023年12月21日 配当支払開始予定日 2023年12月7日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	2,990	5.3	344	254.0	379	173.8	232	—
2022年9月期	2,840	△1.8	97	△65.8	138	△58.7	△339	—
(注) 包括利益	2023年9月期		232百万円(—%)		2022年9月期		△316百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	43.77	—	6.6	7.5	11.5
2022年9月期	△62.23	—	△9.1	2.6	3.4

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	5,159	3,550	68.1	672.43
2022年9月期	5,016	3,536	69.7	641.16

(参考) 自己資本 2023年9月期 3,531百万円 2022年9月期 3,498百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	495	△209	△215	3,391
2022年9月期	23	△527	△97	3,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	78	33.70	2.2
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		27.50	

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,030	1.3	355	2.9	380	0.2	285	22.5	54.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 社（社名）、除外 1社（社名）株式会社アールフォース・エンターテインメント

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	5,578,150株	2022年9月期	5,578,150株
② 期末自己株式数	2023年9月期	353,477株	2022年9月期	121,377株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	5,312,889株	2022年9月期	5,456,791株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	2,281	21.7	341	82.4	366	63.0	243	—
2022年9月期	1,874	2.0	187	△35.4	225	△33.8	△304	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年9月期	45.82		—					
2022年9月期	△55.77		—					

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年9月期	5,073	3,513	3,513	3,488	69.1	671.02	671.02	
2022年9月期	4,909	3,488	3,488	3,488	70.8	637.33	637.33	

(参考) 自己資本 2023年9月期 3,505百万円 2022年9月期 3,477百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の要因に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復ペース鈍化の影響を受けつつも、企業収益は全体として高水準で推移し、業況感は緩やかに改善しており、景気は緩やかに回復しております。

当社グループを取り巻く事業環境については、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、働き方がテレワークから出社中心に戻る動きも一部見られるものの、コロナ禍を契機として普及したテレワークは、新たな働き方として認識されつつあり、ボイスチャットやWeb会議ツールなどオンラインコミュニケーションツールの活用は常態化しております。また、メタバースと呼ばれる仮想空間の熱狂的なブームは落ち着いたものの、メタバースの活用を真剣に検討してきた事業者にとって、ビジネス展開を加速するための環境が整い、今後メタバースを次世代プラットフォームとして活用する機会が増えるものと予想されます。

これらの状況下、当社グループは、オンラインコミュニケーションプラットフォーム「CRI TeleXus（シーアールアイ テレックス）」の開発を行うとともに、今後成長が見込める事業、市場を見据えた研究開発体制を整備し、事業基盤の拡大、グループシナジーの創出に注力いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高2,990,991千円（前期比5.3%増）、営業利益344,882千円（前期比254.0%増）、経常利益379,259千円（前期比173.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の計上により232,583千円（前期は339,600千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント毎の経営成績は、次のとおりであります。

① ゲーム事業

当社製ミドルウェア「CRIWARE（シーアールアイウェア）」等の国内ライセンス売上は、当第3四半期において複数の一括ライセンス契約を受注したことにより、増加いたしました。一方、海外向けは、中国において新型コロナウイルス感染症の影響で停滞していたライセンス売上が当第3四半期より回復に転じたものの、これまでのマイナス分を補うまでには至らず、減少いたしました。株式会社ツーフাইブが行う音響制作は、音声収録業務が堅調に推移いたしました。株式会社アールフォース・エンターテインメントが行うゲーム開発/運営の売上は、当第2四半期で終了した開発案件に代わる大型の新規案件を獲得できず、減少いたしました。当セグメントの売上高は1,971,809千円（前期比8.9%減）、セグメント利益は184,970千円（前期比20.3%増）となりました。

② エンタープライズ事業

組込み分野の売上は、カラオケ案件の受注が好調に推移し、増加いたしました。また、モビリティについても、ADX-AT（サウンド開発ソリューション）の採用台数が大幅に増加したことによりライセンス収入が伸長し、増加いたしました。新規分野の売上は、CEDECなどのカンファレンスシステム開発案件を複数受注し、増加いたしました。また、特定顧客からの公共系システム開発案件が堅調に推移したことに加え、当第3四半期で新たに電子玩具向けシステム開発案件を受注したことにより、増加いたしました。当セグメントの売上高は1,019,182千円（前期比50.6%増）、セグメント利益は159,912千円（前期は56,338千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度末に比べて142,384千円増加し、5,159,044千円となりました。これは主に、「現金及び預金」の増加（前連結会計年度末に比べて74,533千円の増加）、「売掛金及び契約資産」の増加（前連結会計年度末に比べて46,118千円の増加）及び「有価証券」の増加（前連結会計年度末に比べて100,198千円の増加）並びに「無形固定資産」の増加（前連結会計年度末に比べて45,060千円の増加）があった一方、「有形固定資産」の減少（前連結会計年度末に比べて16,295千円の減少）及び「投資その他の資産」の減少（前連結会計年度末に比べて105,542千円の減少）によるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度の負債の部は、前連結会計年度末に比べて128,128千円増加し、1,608,575千円となりました。これは主に、「その他流動負債」の増加（前連結会計年度末に比べて131,801千円の増加）及び「未払法人税等」の増加（前連結会計年度末に比べて16,232千円の増加）があった一方、「買掛金」の減少（前連結会計年度末に比べて22,228千円の減少）によるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて14,255千円増加し、3,550,469千円となりました。これは主に、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加（前連結会計年度末に比べて232,583千円の増加）があった一方、「自己株式」の取得による減少（前連結会計年度末に比べて215,364千円の減少）及び「為替換算調整勘定」の減少（前連結会計年度末に比べて2,659千円の減少）によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ73,313千円増加し、3,391,081千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は495,423千円（前連結会計年度は23,320千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上298,461千円、減価償却費の計上119,886千円及び子会社株式売却損の計上80,797円並びに未払消費税等の増加額82,291千円の資金の増加要因があった一方、売上債権の増加額99,855千円及び法人税等の納付額56,571千円の資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は209,431千円（前連結会計年度は527,021千円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の返還による収入7,005千円の資金の増加要因があった一方、無形固定資産の取得による支出153,189千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出51,212千円の資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は215,382千円（前連結会計年度は97,013千円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出215,945千円の資金の減少要因があったことによるものであります。

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率(%)	71.1	69.7	68.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	152.0	103.0	111.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値を用いて計算しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、上記いずれの期においても期末の有利子負債残高が存在しないため、記載しておりません。

3. インタレスト・カバレッジ・レシオについては、上記いずれの期においても有利子負債が存在せず利払いがないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、当面は海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受けるものの、ペントアップ需要の顕在化に加え、緩和的な金融環境や政府の経済対策の効果などにも支えられて、緩やかな回復を続けるとみられております。その後は、ペントアップ需要や経済対策の効果は和らいでいくものの、所得から支出への前向きの循環メカニズムが経済全体で徐々に強まっていくなかで、わが国経済は、潜在成長率を上回る成長を続けると考えられております。

このような状況におきまして、当社グループは、引き続き、今後成長が見込める事業、市場を見据えた研究開発体制を整備し、事業基盤の拡大、グループシナジーの創出に注力いたします。

次期は、オンラインコミュニケーションプラットフォーム「CRI TeleXus（シーアールアイ テレクサス）」および「モビリティビジネス」への技術開発に重点的に投資を行います。

当社グループの次期の連結業績の見通しにつきましては、以下のとおりです。

	通期	(前期比)
売上高	3,030百万円	1.3%増
営業利益	355百万円	2.9%増
経常利益	380百万円	0.2%増
親会社株主に帰属する当期純利益	285百万円	22.5%増

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,316,090	3,390,624
売掛金及び契約資産	630,973	677,091
有価証券	—	100,198
商品	4,063	3,826
仕掛品	18,228	10,093
その他	54,835	58,131
貸倒引当金	△20,087	△16,701
流動資産合計	4,004,103	4,223,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	125,852	117,593
減価償却累計額	△14,577	△14,235
建物(純額)	111,274	103,357
工具、器具及び備品	116,867	102,115
減価償却累計額	△67,479	△61,105
工具、器具及び備品(純額)	49,387	41,009
有形固定資産合計	160,661	144,366
無形固定資産		
ソフトウェア	368,833	420,545
のれん	13,856	7,205
無形固定資産合計	382,689	427,750
投資その他の資産		
投資有価証券	239,794	138,938
繰延税金資産	84,032	79,539
その他	145,377	145,183
投資その他の資産合計	469,204	363,662
固定資産合計	1,012,556	935,779
資産合計	5,016,660	5,159,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,527	86,299
未払法人税等	20,704	36,936
その他	167,794	299,596
流動負債合計	297,027	422,832
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	1,000,000
退職給付に係る負債	129,898	130,334
役員退職慰労引当金	53,229	55,408
繰延税金負債	291	—
固定負債合計	1,183,419	1,185,743
負債合計	1,480,446	1,608,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	784,904	784,904
資本剰余金	825,290	825,290
利益剰余金	2,033,795	2,266,378
自己株式	△168,031	△383,396
株主資本合計	3,475,959	3,493,177
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	22,727	20,067
その他の包括利益累計額合計	22,727	20,067
新株予約権	10,842	7,543
非支配株主持分	26,684	29,680
純資産合計	3,536,213	3,550,469
負債純資産合計	5,016,660	5,159,044

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,840,897	2,990,991
売上原価	1,493,363	1,258,372
売上総利益	1,347,534	1,732,619
販売費及び一般管理費	1,250,109	1,387,736
営業利益	97,424	344,882
営業外収益		
受取利息	1,833	2,481
受取配当金	7,955	10,637
為替差益	24,009	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	6,232
補助金収入	7,961	5,469
敷金及び保証金清算益	—	7,005
その他	5,649	8,214
営業外収益合計	47,409	40,041
営業外費用		
事務所移転費用	5,935	—
為替差損	—	5,486
その他	392	177
営業外費用合計	6,327	5,664
経常利益	138,506	379,259
特別損失		
減損損失	217,324	—
投資有価証券評価損	215,799	—
関係会社株式売却損	—	80,797
その他	20,319	—
特別損失合計	453,443	80,797
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△314,937	298,461
法人税、住民税及び事業税	48,038	63,361
法人税等調整額	△26,557	4,492
法人税等合計	21,480	67,853
当期純利益又は当期純損失(△)	△336,418	230,607
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	3,182	△1,975
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△339,600	232,583

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△336,418	230,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,100	—
為替換算調整勘定	28,436	2,312
その他の包括利益合計	20,336	2,312
包括利益	△316,081	232,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△324,199	229,923
非支配株主に係る包括利益	8,117	2,996

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	784,904	825,290	2,482,532	△167,943	3,924,783
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△109,136	—	△109,136
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△339,600	—	△339,600
自己株式の取得	—	—	—	△87	△87
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△448,736	△87	△448,824
当期末残高	784,904	825,290	2,033,795	△168,031	3,475,959

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,100	△773	7,326	11,052	18,566	3,961,729
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△109,136
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△339,600
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△87
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,100	23,500	15,400	△210	8,117	23,308
当期変動額合計	△8,100	23,500	15,400	△210	8,117	△425,516
当期末残高	—	22,727	22,727	10,842	26,684	3,536,213

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	784,904	825,290	2,033,795	△168,031	3,475,959
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	232,583	—	232,583
自己株式の取得	—	—	—	△215,945	△215,945
自己株式の処分	—	—	—	580	580
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	232,583	△215,364	17,218
当期末残高	784,904	825,290	2,266,378	△383,396	3,493,177

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,727	22,727	10,842	26,684	3,536,213
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	232,583
自己株式の取得	—	—	—	—	△215,945
自己株式の処分	—	—	—	—	580
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,659	△2,659	△3,299	2,996	△2,962
当期変動額合計	△2,659	△2,659	△3,299	2,996	14,256
当期末残高	20,067	20,067	7,543	29,680	3,550,469

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△314,937	298,461
減価償却費	131,792	119,886
減損損失	217,324	—
投資有価証券評価損益(△は益)	215,799	—
のれん償却額	6,651	6,651
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,594	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,220	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,993	436
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,653	2,178
受取利息及び受取配当金	△9,788	△13,119
為替差損益(△は益)	△2,172	△335
子会社株式売却損益(△は益)	—	80,797
売上債権の増減額(△は増加)	△106,209	△99,855
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,342	4,318
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△24,418	△15,234
仕入債務の増減額(△は減少)	48,779	△20,058
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40,278	82,291
未払費用の増減額(△は減少)	△41,862	71,775
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△11,880	31,740
その他	35,005	△11,719
小計	103,175	538,215
利息及び配当金の受取額	10,291	13,779
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△90,146	△56,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,320	495,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△98,761	—
有形固定資産の取得による支出	△87,986	△12,029
無形固定資産の取得による支出	△344,774	△153,189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△51,212
保険積立金の積立による支出	△881	△111
保険積立金の解約による収入	18,590	—
敷金及び保証金の差入による支出	△13,400	—
敷金及び保証金の返還による収入	—	7,005
その他	193	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△527,021	△209,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△87	△215,945
自己株式の処分による収入	—	580
配当金の支払額	△96,925	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,013	△215,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,926	2,704
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△575,787	73,313
現金及び現金同等物の期首残高	3,893,554	3,317,767
現金及び現金同等物の期末残高	3,317,767	3,391,081

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社(前連結会計年度 5社)

主要な連結子会社の名称

株式会社ツーファイブ

上海希艾維信息科技有限公司

連結子会社でありました株式会社アールフォース・エンターテインメントは、2023年9月29日付で当社が保有する全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
上海希艾維信息科技有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、次のとおりであります。

上海希艾維信息科技有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

商品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内の連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……………8年～18年

工具、器具及び備品…4年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間(3～5年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、国内の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① ライセンスの供与

当社グループでは、主に音声・映像分野に特化したミドルウェア/ツール等のソフトウェアについて許諾販売を行っております。顧客に提供したソフトウェアのライセンスが、ライセンス供与期間にわたり知的財産へアクセスする権利である場合は、契約期間にわたり収益を認識し、ライセンスが供与される時点の知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益を認識しております。

また、売上高に基づくロイヤリティに係る収益は契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して履行義務の充足を判断し、顧客からの売上報告書の受領時点で収益を認識しております。

② 受注制作のソフトウェア

当社グループでは、ゲーム分野におけるゲーム開発/運営、音響制作及び組込み分野や新規分野における受注制作のソフトウェア開発を行っております。これらソフトウェアの受注制作については、契約に基づく開発作業を進めるにつれ顧客に対する履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、プロジェクトの総見積原価に対する連結会計年度末までの発生原価の割合（原価比例法）によって算定しております。なお、進捗度を合理的に見積もることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準により収益を認識しております。また、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い案件については、顧客による検収時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	109,136	20	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額20円は、設立20周年記念配当であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントは、顧客・マーケットを総合的に勘案し区分しており、「ゲーム事業」と「エンタープライズ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ゲーム事業」は、主にゲーム業界向けに音声・映像関連ミドルウェアの提供や画像最適化ソリューションの提供、音響制作、ゲーム開発・運営等を行っており、「エンタープライズ事業」は、主にゲーム業界以外の業界向けに音声・映像関連ミドルウェアの提供やソリューションの提供、関連する受託開発等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産及び負債等に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。なお、償却資産の減価償却費は事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			連結損益計算書 計上額
	ゲーム事業	エンター プライズ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,164,074	676,822	2,840,897	2,840,897
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,164,074	676,822	2,840,897	2,840,897
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	153,762	△56,338	97,424	97,424
その他の項目				
減価償却費	69,817	61,974	131,792	131,792
のれんの償却額	6,651	—	6,651	6,651

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			連結損益計算書 計上額
	ゲーム事業	エンター プライズ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,971,809	1,019,182	2,990,991	2,990,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,971,809	1,019,182	2,990,991	2,990,991
セグメント利益	184,970	159,912	344,882	344,882
その他の項目				
減価償却費	65,651	54,235	119,886	119,886
のれんの償却額	6,651	—	6,651	6,651

(注) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	641.16円	672.43円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△62.23円	43.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△339,600	232,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△339,600	232,583
普通株式の期中平均株式数(株)	5,456,791	5,312,889

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。